

コロナ下・コロナ後社会を見据え、安全安心と活力ある地方を創るため特別決議等の実現を求める

全国町村会長 荒木 泰臣

本日ここに、全国町村長大会を開催いたしましたところ、菅内閣総理大臣をはじめ、来賓各位には、政務ご多忙の折にもかかわらず、ご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、各都道府県代表の町村長の皆様方には、遠路ご参集いただき、心から感謝申し上げます。

現在、わが国は、新型コロナウイルス感染症という未曾有の国難に直面しており、国民生活・経済活動に甚大な影響を与え、地域の農林漁業や観光業、商工業も極めて深刻な状況です。

菅内閣におかれては、感染症対策と経済再生の両立を最優先の課題に掲げて全力で取り組んでおられます。私たち町村も心をひとつにして、この国難を乗り越えるため、総力を挙げて取り組んでまいりますので、地域がおかれた現状の厳しさと、地域が持つ可能性を熟知されている菅総理の積極果敢なリーダーシップのもと、政府には、安全安心と活力ある地方を創るため、力強いご支援を賜りますよう、お願いいたします。

近年、自然災害が多発しており、7月豪雨災害では、熊本県をはじめ西日本から東日本の広い範囲で甚大な被害が発生しました。

災害でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りしますとともに、被災された方々、被災された町村に心からお見舞い申し上げます。そして、一日も早い復旧・復興を念願しております。

安全安心な地域社会を実現し、持続可能な活力ある地域社会を創生するためには、全国的な防災・減災対策、国土強靱化の取組を一層推進することが喫緊の課題となっております。そのため、本日は、期限を迎える国土強靱化3か年緊急対策について、5年間の延長と対策の強化等を求める緊急決議をお諮りします。

また、東日本大震災の被災地は、いまだ復興の途上にあります。今後とも被災地に寄り添った支援体制や万全の財政支援措置等を国に要請してまいります。

自然災害や感染症は、「東京一極集中」による様々な弊害やリスクを浮き彫りにしました。いままさに、地域の多様性を活かした「分散型の国づくり」が求められております。国・地方を挙げてあらゆる政策を総動員し、「東京一極集中の是正」と「地方の活性化」を車の両輪にして、地方創生をはじめ、各般の政策を強力に押し進めなければなりません。

菅内閣が重要政策に掲げるデジタル社会の推進は、中山間地や離島などの条件不利地域においても、産業、教育、医療福祉の分野をはじめ、様々な分野で新たな可能性を広げることが期待されま

す。そのためには、光ファイバや5Gなどの情報通信基盤の整備が必須となりますので、都市との格差が生じないように、特段の支援を求めてまいります。

私たちは、コロナ下・コロナ後社会を見据えるとき、町村の将来にわたる持続可能性の追求が、大都市地域のバックアップ機能の強化につながり、これからの国づくりに大きく貢献するものと考えます。このたび、「町村からの日本再生に関する提言」を取りまとめましたが、この提言の実現に向け、国の積極的な施策の推進を求めるとともに、未来を切り開く私たちの決意を示すため、特別決議をお諮りいたします。

併せて、過疎対策のための現行特別措置法が来年3月末に期限を迎えることから、総合的な過疎対策を推進するための新たな法律の制定を強く求める特別決議をお諮りします。

本大会では、このほか重要な決議等をお諮りしますが、最後に地方税財政について申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、来年度税収の大幅な減少が見込まれる中、町村の財政運営に大きな支障が生じるおそれがあります。国には、町村の生命線ともいべき地方交付税をはじめとする一般財源総額の確保について、強く求めてまいります。

本日は、上京がかなわなかった町村長の皆様も、ネットを通じてご参加いただき、私たちの思いと志はつながっております。町村を取り巻く環境は極めて厳しいものがありますが、全国の町村長相互の連携を一層強固なものとして、直面する課題、将来にわたる困難な課題に、共に取り組んでいこうではありませんか。

本大会が所期の成果をおさめることができますよう、皆様方の格別のご協力をお願い申し上げ、私のご挨拶といたします。